平成30年度 施策評価シート（平成29年度実績評価）

政策 05 活力にあふれるまち

施策 01 農業の支援

主管課： 経済課

関係課：

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 農業者	意図（どのような状態にしたいのか） 継続的に農業が営まれるまちをつくる。
-------------------------	---

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

経済活動別市町村内総生産額（農業）（年間）						（百万円）	経済課	
基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（H33）			
1,072.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1,230.00			
向上指針	上がると良い	この指標は、茨城県市町村経済計算によるもので、毎年度、最新の資料用いて遡及推計していることにより、基準値年度の数値についても修正が繰り返されているため、目標達成度を適正に表すことができません。そのため、未記入としています。						
対前年度								
目標達成度								
次年度課題								

耕作放棄地面積						（ha）	経済課	
基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（H33）			
44.60	44.20	37.80	37.50	37.00	38.00			
向上指針	下がると良い	（状況）基準値からは6.8ha減少しており、目標を達成しています。 （原因）農地を農地以外の目的で使用するための農地転用や既に現況が農地でない農地（非農地）など、農地面積が約7ha減少し、結果的に耕作放棄地が減少しています。						
対前年度	向上							
目標達成度	高							
次年度課題	課題とする							

基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（H33）			
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
向上指針								
対前年度								
目標達成度								
次年度課題								

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
	決算	決算	決算	予算	見込	
事業費合計	157,472	95,493	104,944	139,628	132,125	
人件費	0	27,729	35,098	0	0	
トータルコスト	157,472	123,222	140,042	139,628	132,125	

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向				事業費				
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
01 農地の有効利用	向上				122,735	55,641	55,670	84,162	79,369
02 農業の担い手の育成・確保	低下				30,090	35,506	32,733	30,126	28,666
03 農産物の消費拡大支援	横ばい	低下			4,453	4,165	15,944	25,140	23,890
99 施策の総合推進					194	181	597	200	200

5 施策全体の取組状況と課題

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

<p>農地中間管理機構による農地の集積を進め、農地の有効利用を図っていきます。 また、各種支援策を活用し、認定農業者や新規就農者の確保に努めていきます。 「守谷生まれの食品推進事業」と連携した地元農産物のPRにより、地産地消を推進していくとともに、農業を切り口とした地域資源を生かす取組を支援していきます。</p>	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加

前年度の実施内容、成果及び次年度以降に向けた課題

<p>農地中間管理事業により平成29年度までに241haの農地が集積されました。新たな担い手の育成、確保のため、各種支援を行いました。認定農業者や新規就農者の増加していません。守谷生まれの食品推進については、ロゴマークを決定し、のぼり旗やシールを作成しました。 今後も、農業者の支援、遊休農地の解消などをさらに推進するために、担い手の育成・確保などにより農地の有効利用に取り組むとともに、地産地消や商品開発など地域資源創出の推進をする必要があります。</p>	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

次年度の方針（当該年度の全庁政策会議での決定事項）

<p>農業委員等による農地利用の最適化推進活動や農地中間管理機構による農地集積等を促進し、農地の有効利用を進める。 もりや生まれの食品推進事業と農が繋ぐまち地域資源連携推進事業等の連携や、農業者、農業委員、（一社）もりや循環型農食健協議会等の連携により、地産地消や商品開発等を促進し、地域資源の創出を図る。</p>	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持